

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,034,165	10,809,475	10,509,684	10,794,766	10,747,758
経常利益 (千円)	348,564	583,133	68,343	105,181	90,889
当期純利益 (千円)	226,954	330,888	98,471	103,419	46,757
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			-	-	-
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	4,360,971	4,510,733	4,622,523	4,784,561	4,735,643
総資産額 (千円)	10,825,974	11,348,429	11,176,860	11,966,578	11,772,496
1株当たり純資産額 (円)	607.82	628.82	649.89	672.80	665.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	31.63	46.12	13.74	14.54	6.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	39.7	41.4	40.0	40.2
自己資本利益率 (%)	5.4	7.5	2.2	2.2	1.0
株価収益率 (倍)	23.4	13.9	47.7	54.5	107.1
配当性向 (%)	31.6	21.7	87.3	68.8	152.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,335,341	541,534	637,762	314,019	491,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,940	593,348	837,022	455,178	510,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,149	342,776	288,226	223,375	31,760
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	818,326	423,736	512,702	594,918	543,417
従業員数 (名)	370	366	368	370	365
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQ INDEXスタンダード)	112.4 (117.2)	99.0 (116.1)	103.0 (141.9)	125.0 (187.7)	113.5 (163.8)
最高株価 (円)	1,121	945	695	1,645	997
最低株価 (円)	554	606	555	659	568

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 2017年3月期の1株当たり配当額12円には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第69期から第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1917年 9月 創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
- 1942年 3月 株式会社重松製作所と改組
- 1945年 3月 戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
- 1947年 3月 再起操業
- 1952年 4月 東京工場(旧東京事業所)操業開始
- 1958年11月 重松てい造社長 藍綬褒章受章
- 1962年10月 埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
- 1963年 4月 社団法人東京証券業協会(現株式会社東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に店頭売買銘柄として登録
- 1965年11月 重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 1967年 4月 川崎航空機工業(現川崎重工(株))のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
- 1976年 5月 高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
- 1977年 6月 改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災(株))の国内総代理店
- 1981年 2月 技術研究所完成(現埼玉事業所内)
- 1981年 7月 東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
- 1987年 1月 米国 3M社より供給者品質管理認定証を受ける
- 1989年 2月 福島県船引町に工場用地取得
- 1990年 5月 埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
- 1990年11月 船引事業所操業開始
- 1993年 2月 埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
- 1995年10月 CEマーキング品質管理システム認証取得
- 1998年 4月 埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
- 1998年 6月 西日本サービスセンター操業開始
- 1999年 6月 全事業所ISO 9001認証取得
- 2002年11月 重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
- 2007年 1月 リユースる過材のエコマーク商品認定取得
- 2007年 2月 西日本サービスセンター倉庫稼働開始
- 2007年 5月 船引事業所第二工場稼働開始
- 2008年 4月 東京事業所廃止
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)(現株式会社東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に上場
- 2011年 8月 本社を東京都北区へ移転
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場
- 2017年 9月 創業100周年を迎える

## 3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災(株)製自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を

主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い技術の集積から、各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、メカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

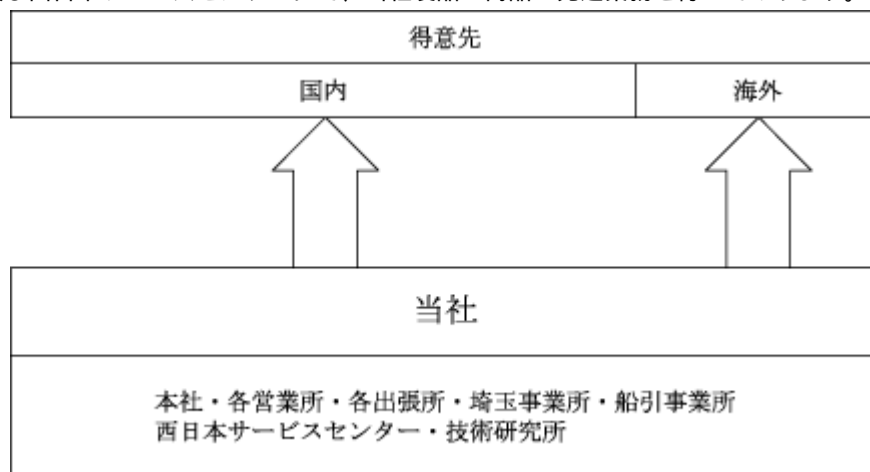
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただけるよう品質、性能にこだわった製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13ヵ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業担当者は当社の顔として、各地で顧客対応を行っています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを行っています。また、当社製品・商品のご採用後もフォローを実施しています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365	40.6	15.7	5,255

(注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は190名で上部団体に所属していません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1917年創業以来、一貫して防じんマスク、防毒マスク、自給式呼吸器などの呼吸用保護具を中心に、働く人々を職業に起因する疾病や危険から守るため労働安全衛生保護具の普及に努力を重ねてまいりました。当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、地球環境を保護するための省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも貢献できる優れたシステムです。

今後も、更なる企業価値の向上を目指して、当社の信条である『働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会へ貢献する』を基本方針に、国内外の働く人々の健康と幸福を支え、かつ、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性と資本効率を高めるROE（自己資本利益率）の向上を重視しており、中期的な経営指標として経常的にROE10%以上の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、呼吸用保護具を中心とした本邦最初の労働安全衛生保護具の専門会社として事業の拡大を図ってまいりました。今後も働く人の安全衛生向上のため、中長期的に次の経営戦略に取り組んでまいります。

多様なユーザーニーズに対応する製品をタイムリーに市場に供給するための研究開発を引き続き充実してまいります。また、省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも注力する等、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。

生産性及び品質の維持向上を図るとともに、一層の原価削減を進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

常に創造と改善に努め、経営全般の合理化、効率化を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策を背景に企業収益及び雇用環境の改善により、景気は引き続き緩やかな回復傾向で推移していくと期待されています。しかしながら、海外では米中通商問題や中国経済の減速懸念、金融資本市場の変動等、依然として先行きが不透明な状況となっています。

また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われれます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が悪影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の67.6%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

#### (2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

## (3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

## (4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

## (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移している一方で、米中の通商問題や英国のEU離脱問題、中国経済の成長鈍化などが及ぼす影響などの懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、原子力発電所向け呼吸用保護具の受注伸び悩みがありました。主要顧客である製造業からの受注が総じて堅調であったことから、年度を通した呼吸用保護具全般の受注は、ほぼ前年並みの水準で推移し、売上高は前事業年度比0.4%減の107億47百万円となりました。

一方、利益面では、中国向け使い捨て防じんマスクの受注減による製品売上高の伸び悩みもあり、製品原価率は0.9ポイント上昇しましたが、好調な商品全般の売上増により、商品原価率が1.7ポイント改善したことから、売上原価率は前年並みの水準となりました。その結果、売上総利益は前事業年度比0.5%減の31億22百万円となりました。

また、効率的な営業活動の強化による人件費削減を図ったものの、販売強化のため広告宣伝費を中心に諸経費の増加が避けられなかったことから、販売費及び一般管理費は、30億30百万円と前事業年度比で0.6%の減少に止まりました。

以上の結果、営業利益92百万円（前事業年度比0.9%増）、経常利益90百万円（前事業年度比13.6%減）となり、前事業年度にあった法人税還付金が無かったこと等から、当期純利益は46百万円（前事業年度比54.8%減）となりました。

総資産が前事業年度と比べて1億94百万円減少しております。これは前期からの新製品を初めとした販売強化のための在庫が販売の進捗により減少したことで、たな卸資産が1億67百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産が前事業年度と比べて48百万円減少しております。これは株価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当社の投資有価証券は長期保有目的のものだけで、投機的な短期保有株式はありません。

当事業年度のROEは1.0%という結果となりました。今後、生産効率化を中心に利益率改善を図り、引き続きROEの向上に努めてまいります。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、税引前当期純利益79百万円、減価償却費5億77百万円、売上債権の増加、たな卸資産、仕入債務、未払費用の減少、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で51百万円減少の5億43百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、4億91百万円（前事業年度比1億77百万円増）となりました。これは主として、税引前当期純利益79百万円、減価償却費5億77百万円、売上債権の増加1億7百万円、たな卸資産の減少1億67百万円、仕入債務の減少1億54百万円、未払費用の減少12百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、5億10百万円（前事業年度比55百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、31百万円（前事業年度は、得られた資金が2億23百万円）となりました。これは主として、短期借入金の減少額1億円、長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出5億20百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	41.4	40.0	40.2
時価ベースの自己資本比率（％）	41.7	47.1	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	430.5	974.0	636.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.2	16.2	27.1

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2017年3月期から2018年3月期に係る自己資本比率（％）及び時価ベースの自己資本比率（％）については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。



## 生産、受注及び販売の実績

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

## a. 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,771,018	6.2
	防じんマスク	2,176,581	16.5
	送気マスク	603,559	28.9
	その他の呼吸用保護具	1,129,269	10.7
メガネ・シールド		48,244	21.8
その他		394,521	7.5
合計		7,123,194	4.7

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## b. 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,735,422	11.8
	送気マスク	14,410	55.6
酸素計・ガス検知器		161,020	46.2
保護衣・保護手袋		474,190	5.2
その他		286,189	10.5
合計		2,671,232	5.3

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## c. 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## d. 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,742,785	5.0
		防じんマスク	2,186,408	11.7
		送気マスク	521,441	18.6
		その他の呼吸用保護具	1,083,124	10.2
		計	6,533,760	3.7
	メガネ・シールド	58,859	3.0	
	その他	390,136	7.7	
	小計	6,982,756	3.1	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,549,098	1.8
		送気マスク	28,901	2.2
		計	2,578,000	1.8
	酸素計・ガス検知器	224,757	49.6	
	保護衣・保護手袋	610,603	11.9	
	その他	351,640	2.9	
	小計	3,765,002	4.9	
合計	10,747,758	0.4		

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
998,047	9.2	937,794	8.7

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	656,991	65.8	547,429	58.4
欧州	114,063	11.4	152,208	16.2
米国	198,213	19.9	188,470	20.1
その他	28,779	2.9	49,685	5.3
合計	998,047	100.0	937,794	100.0

3 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態、経営成績の分析

## 財政状態

## (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて1億94百万円減少し、117億72百万円となりました。

## (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、1億51百万円減少し、73億1百万円となりました。

これは主に、売掛金が1億6百万円、受取手形が1億5百万円増加し、現金及び預金が81百万円、たな卸資産が1億67百万円、電子記録債権が1億10百万円減少したこと等によるものです。

## (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、42百万円減少し、44億70百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が35百万円減少したこと等によるものです。

## (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、2億72百万円減少し、49億86百万円となりました。

これは主に、買掛金が12百万円、1年内返済予定の長期借入金が30百万円増加し、短期借入金が1億円、電子記録債務が1億58百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、1億27百万円増加し、20億50百万円となりました。

これは主に、長期借入金が1億50百万円、繰延税金負債が10百万円増加し、退職給付引当金が31百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し、47億35百万円となりました。

これは主に、利益剰余金合計が24百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の40.0%から40.2%となりました。

#### 経営成績

当事業年度は、売上高107億47百万円(前事業年度比0.4%減)、営業利益92百万円(前事業年度比0.9%増)、経常利益90百万円(前事業年度比13.6%減)、当期純利益46百万円(前事業年度比54.8%減)となりました。

(売上高)

売上高は、原子力発電所向け呼吸用保護具の受注伸び悩みがありましたが、主要顧客である製造業からの受注が総じて堅調であったことから、年度を通した呼吸用保護具全般の受注は、ほぼ前年並みの水準で推移したこと等から、前事業年度比0.4%減の107億47百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ30百万円減少の76億25百万円となりました。

これは、商品原価率が改善したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ17百万円減少の30億30百万円となりました。

これは、販売強化のための広告宣伝費や諸経費の増加等があったものの、人件費削減の効果等によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、92百万円となり、前事業年度とほぼ同水準となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、62百万円となり、前事業年度とほぼ同水準となりました。営業外費用は、64百万円となり、前事業年度に比べ14百万円増加しました。

(経常利益)

経常利益は、90百万円となり、前事業年度に比べ14百万円の減少となりました。

(特別損失)

特別損失は、固定資産の除却をおこなったことから11百万円となり、前事業年度に比べ10百万円増加しました。

以上の結果、税引前当期純利益は、79百万円となり、前事業年度に比べ24百万円の減少となりました。また、前事業年度にあった法人税還付金が無かったこと等から当期純利益は、46百万円となり、前事業年度に比べ56百万円の減少となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。

1977年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

## 5 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、373百万円であります。

主な製品開発等

### (1) 電動ファン付き呼吸用保護具の開発

2種類の電動ファン付き呼吸用保護具が国家検定に合格しました。

面体形の呼吸連動形電動ファン付き呼吸用保護具とルーズフィット形の一定流量形電動ファン付き呼吸用保護具です。

### (2) 防じんマスク及び防毒マスクの開発

7種類の使い捨て式防じんマスク、5種類の取替え式防じんマスク及び2種類の防毒マスクが国家検定に合格しました。

防毒マスクは、防じんマスクにも使用できる半面形面体のマスクです。

### (3) 防毒マスク用吸収缶の開発

2種類の直結式小型防毒マスク用吸収缶が国家検定に合格しました。

これらはすべて右に60度ひねるだけで確実に面体に取り付けることができるツイストタイプで、防じん機能を有する吸収缶です。

### (4) 海外の規格に適合した呼吸用保護具の開発

6種類がヨーロッパの規格、12種類が韓国の規格に合格しました。

### (5) その他の保護具

1種類が船舶安全法の船舶等型式承認規則に基づく「完全保護衣（気密型）の型式承認試験基準」に合格しました。

### (6) 学会等での発表

防じんマスク及び電動ファン付き呼吸用保護具に関する研究を3件発表しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、新製品を含めた生産能力の増強及び、一層の生産効率向上を図るため、新規設備導入や各種既存設備の改良・更新を重点的に進めるとともに、引き続き金型投資も積極的に行っております。

以上の設備投資総額は、560百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額								従業員数 (人)		
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備等	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	8,328.36	23,395	防毒マスク 吸収缶他	6,881.98	323,082	6,670	151,561	266,323	1,639	772,674	53
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)			1,646.04	35,692	35,940						
	船引事業所 (福島県田村市)	17,953.37	83,099	防毒マ スク・防じん マスク他	8,906.02	603,990	17,088	523,279	85,524	13,818	1,326,801	109
その他 設備	本社 (東京都北区)	740.71	581,670	本社、 販売業務	2,050.99	123,055			19,766	172	724,665	83
	埼玉発送セン ター			2,232.54 (1,155.48)	141,235	5,073						
	(さいたま市 岩槻区) 西日本サービ スセンター (兵庫県姫路市)	2,065.50	135,498	発送業務 その他	1,580.16	103,356	2,884	3,589	4,571	172	250,071	7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の( )は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,200,000	7,200,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1986年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)他7社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	135	15	9	3,039	3,218	
所有株式数(単元)		3,834	609	27,447	554	251	39,262	71,957	4,300
所有株式数の割合(%)		5.3	0.9	38.1	0.8	0.3	54.6	100.0	

(注) 1 自己株式88,606株は、「個人・その他」に886単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれています。なお、自己株式88,606株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数も88,606株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台3 2 16	734	10.32
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島1 7 12	706	9.93
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.95
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町4 418	250	3.52
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢2 7 6	246	3.46
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2 4 46	133	1.87
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	124	1.75
株式会社重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原1 26 1	105	1.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	100	1.41
計	-	2,779	39.09

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,107,100	71,071	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		71,071	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1-26-1	88,600		88,600	1.23
計		88,600		88,600	1.23



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	34
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	88,606		88,606	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営課題のひとつとして位置づけるとともに、経営環境及び業績動向等を踏まえ、強固な経営基盤確保のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

第73期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当期の業績を勘案いたしまして、普通配当10.00円といたしました。

また、次期につきましては、今後の事業環境の動向を考慮し、これまで以上に財務基盤の強化を図ってまいり所存であります。次期の配当金につきましては、1株につき10.00円を予定いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	71,113	10.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

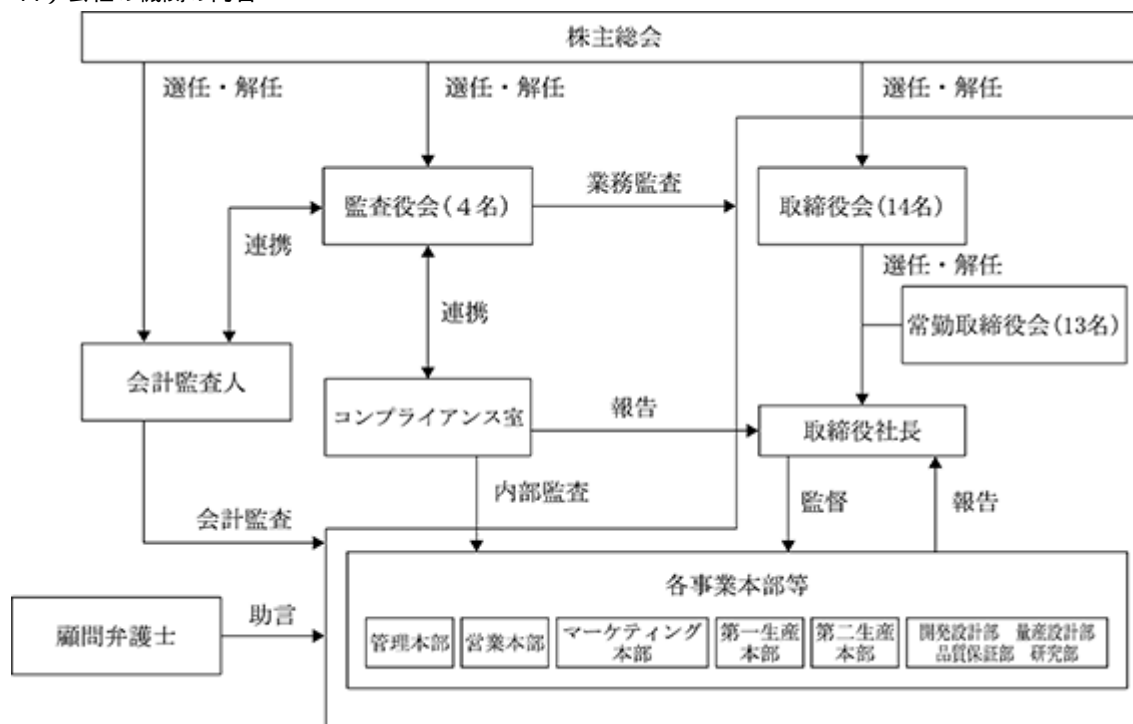
当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

企業統治の体制の概要

##### イ) 経営管理体制の現状

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は14名で、社外取締役は選任しておりません。監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。

##### ロ) 会社の機関の内容



##### a) 取締役会

取締役会を年7回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

##### b) 常勤取締役会

常勤取締役13名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

##### c) 監査役会

監査役全員(4名)で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

##### d) コンプライアンス室

コンプライアンス室は、室長1名、室員1名が年間の監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、監査役との連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。また、会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

e) 監査役

各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会への出席や決裁書類の検閲などをおして、取締役会の意思決定過程や各取締役の職務執行状況について監査しております。また、業務や財産の調査等をおして、会計監査人と定期的に連絡を取って、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、監査役とコンプライアンス室との連携を取ることができる体制を整備しております。

f) 会計監査人

当社は、会計監査人として明治アーク監査法人と監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人において当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、橋本純子氏、後藤正尚氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他7名で構成されております。

八) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

二) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

ホ) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、上記のような経営管理のための組織・仕組みを整備することで、経営の健全性及び透明性を確保することができるかと判断しておりますので、当社では、社外取締役を選任せず、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率5.6% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	重松 宣雄	1955年10月12日生	1979年4月 当社入社 1988年4月 取締役技術研究所所長代理 1989年6月 常務取締役生産担当兼技術研究所長 1992年4月 常務取締役生産本部長兼技術研究所長 1994年6月 代表取締役常務取締役営業本部長兼設計部長 1997年6月 代表取締役副社長 1998年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	124
取締役副社長 代表取締役 管理本部長	森田 隆	1953年3月21日生	1976年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2002年11月 同行新丸の内支店長 2004年12月 当社入社経理部次長 2005年6月 取締役経理部長 2006年6月 取締役総務部長兼経理部長 2007年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 2010年6月 専務取締役管理本部長兼経理部長 2011年6月 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 2014年6月 代表取締役副社長管理本部長(現)	(注)3	39
専務取締役 営業担当兼営業本部長	有田 和生	1954年1月24日生	1978年4月 当社入社 1993年11月 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 1995年4月 第一営業部関西担当部長兼東海担当部長 1997年4月 第一営業部九州担当部長 1999年5月 第一営業本部長 2000年6月 取締役第一営業本部長 2004年10月 取締役営業本部長 2005年6月 常務取締役営業本部長 2010年6月 専務取締役営業本部長 2018年6月 専務取締役営業担当兼営業本部長(現)	(注)2	37
専務取締役 生産担当兼第一生産本部長	中井 悟	1955年6月16日生	1976年4月 当社入社 1988年7月 生産管理室長 2006年4月 船引製造部長兼船引事業所長 2007年6月 取締役船引第二製造部長 2009年6月 常務取締役生産本部長兼船引第二製造部長 2011年6月 専務取締役生産本部長 2018年6月 専務取締役生産担当兼第一生産本部長(現)	(注)3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 設計担当	小野 研一	1962年10月28日生	1983年4月 1992年4月 2006年4月 2009年6月 2010年4月  2015年6月  2018年6月  2019年4月	当社入社 第一設計室長 設計部長兼第一設計室長 取締役設計部長 取締役開発設計部長兼量産設計部長 専務取締役開発設計部長兼量産設計部長 専務取締役開発設計部長兼量産設計部長 専務取締役設計担当(現)	(注)3	6
常務取締役 第二生産本部長兼ろ過材再生部長	工藤 心平	1959年9月23日生	1984年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月  2018年6月  2019年6月	当社入社 船引第三製造部長 生産技術部長兼姫路製造部長 取締役生産技術部長兼姫路製造部長 常務取締役第二生産本部長兼姫路製造部長 常務取締役第二生産本部長兼ろ過材再生部長(現)	(注)3	3
常務取締役 研究部長	野口 真	1975年1月13日生	1995年4月 2008年4月 2015年6月 2016年6月 2017年3月 2018年6月	当社入社 品質保証部品質管理室長 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役研究部長 常務取締役研究部長(現)	(注)2	2
常務取締役 マーケティング本部長	二戸 応典	1969年6月25日生	1993年4月 2006年4月 2012年4月 2014年4月 2017年6月 2018年6月	当社入社 東京営業所長 マーケティング部担当部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング本部長(現)	(注)3	2
取締役 総務部長	石井 孝司	1960年9月3日生	1983年4月 2005年4月 2006年4月 2007年6月 2009年6月	当社入社 営業本部東日本担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長(現)	(注)3	11
取締役 経理部長	坂野 信	1962年11月1日生	1985年4月  2010年10月 2013年4月 2014年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行高田馬場支社長 当社入社管理本部長付主任部員 取締役経理部長(現)	(注)2	4
取締役 営業部長	木立 誠	1960年12月9日生	1983年4月 2005年4月 2007年4月 2014年4月  2015年6月  2016年4月	当社入社 営業本部関西・東海担当部長 営業本部西日本担当部長 営業本部営業部長兼東日本担当部長 取締役営業部長兼東日本担当部長 取締役営業部長(現)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 第一生産本部ゴム製造部長 兼DD製造部長	小西晶彦	1966年3月11日生	1988年4月 2010年4月 2011年7月 2014年4月 2017年4月 2017年6月 2019年6月	当社入社 船引第二製造部組立課長 船引第二製造部長兼組立課長 埼玉製造部長 船引第一製造部長 取締役船引第一製造部長(現) 取締役第一生産本部ゴム製造部長 兼DD製造部長(現)	(注)3	1
取締役 品質保証部長兼社長付主任 研究員	櫻井喜宣	1960年3月21日生	1982年3月 2008年4月 2010年12月 2012年7月 2015年8月 2016年10月 2017年6月 2019年6月	航空自衛隊入隊 技術研究本部次期輸送機開発室 副室長 空将補 航空幕僚監部技術部長 中部航空方面隊副司令官 当社入社 教育部次長兼社長付 主任研究員 取締役教育部長兼社長付主任 研究員 取締役品質保証部長兼社長付 主任研究員(現)	(注)3	3
取締役副会長 非常勤	浅井徹治	1943年7月6日生	1966年4月 1986年4月 1993年7月 1994年6月 1994年12月 1995年6月 1998年6月 2007年6月 2011年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱UFJ銀行) 入行 株式会社三菱銀行システム部部 長代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部 長兼経理部長 代表取締役副社長管理部長兼 経理部長 代表取締役副社長 取締役副会長(現)	(注)2	36
監査役 常勤	重松明夫	1953年1月26日生	1975年3月 2002年12月 2004年4月 2008年12月 2009年4月 2010年4月 2010年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月	航空自衛隊入隊 航空幕僚監部技術第二課長 航空開発実験集団司令部研究開 発部長 空将補 当社入社 社長付主任研究員 品質保証部次長兼社長付主任研 究員 取締役品質保証部長兼主任研究 員 理事品質保証部長兼主任研究員 理事教育部長兼社長付主任研究 員 常勤監査役(現)	(注)5	19
監査役	島崎規子	1947年11月24日生	1993年4月 1998年4月 2001年6月 2015年4月	城西国際大学教授 城西国際大学大学院教授 当社監査役(現) 国土交通省独立行政法人評価委 員(現)	(注)4	11
監査役	木谷光宏	1949年2月14日生	1993年4月 1995年4月 2012年6月 2014年4月 2019年4月	明治大学教授 明治大学大学院教授 当社監査役(現) 人材育成学会会長(現) 明治大学名誉教授(現)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	川井良介	1947年5月27日生	1997年4月 2001年4月 2001年4月 2014年5月 2016年6月	山梨英和短期大学教授 東京経済大学教授 東京経済大学大学院教授 日本出版学会顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
計						330

- (注) 1. 監査役島崎規子氏、木谷光宏氏、川井良介氏は、社外監査役であります。  
 2. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

##### イ) 社外取締役

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任しておりませんが、それに代わり当社では、取締役会が迅速・的確な意思決定と業務執行を行うとともに、社外監査役3名(内、独立役員3名)と常勤監査役1名で構成する監査役会が、独立・公正な立場から、取締役会の意思決定・業務執行を監視する経営体制としております。その理由は、現時点では、有能な社外取締役候補者を選定することが困難で、適任者が見つからないというのが実情であります。このような状況を踏まえ、当社としましては、適任者が見つからない状況下で、形式的に社外取締役の選任を急ぐよりも、当面は現経営体制において監査役会の監査機能をより一層強化・充実させることで取締役会の監督機能強化を図ることの方が、当社の業績伸展ひいては企業価値の向上を図るうえで望ましいと考えております。以上のことから、現時点では、当社は社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。

##### ロ) 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 島崎 規子氏は、元城西国際大学大学院教授であり、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と島崎氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、島崎氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、元明治大学大学院教授であり、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と木谷氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、木谷氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 川井 良介氏は、元東京経済大学大学院教授であり、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と川井氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、川井氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

島崎 規子氏：11,100株、木谷 光宏氏：3,200株、川井 良介氏：800株

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等は定められておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

##### ハ) 社外監査役の活動状況

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に出席し、主に大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に出席し、主に大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 川井 良介氏は、当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、主に大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事

業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会や当社の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監督するとともに、必要な情報の収集及び意見の表明を行う体制を構築しております。

社外監査役は、コンプライアンス室から定期的に、また必要である時に、監査結果の報告を受け、意見交換を行うなど、コンプライアンス室との相互連携が図れる体制を構築しております。さらに、社外監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人とも相互連携を図っております。

社外役員の状況 イ) 社外取締役に記載のとおり、社外取締役は選任しておりません。



### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役3名（内、独立役員3名）と常勤監査役1名で構成する監査役会が、独立・公正な立場から、取締役会の意思決定・業務執行を監視する経営体制を整備しており、監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

社外監査役 島崎 規子氏は、元城西国際大学大学院教授であり、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と島崎氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、島崎氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、元明治大学大学院教授であり、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と木谷氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、木谷氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 川井 良介氏は、元東京経済大学大学院教授であり、主に大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と川井氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、川井氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会への出席や決裁書類の検閲などをとおして、取締役会の意思決定過程や各取締役の職務執行状況について監査しております。また、業務や財産の調査等をおと、会計監査人と定期的に連絡を取って、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、コンプライアンス室（室長1名、室員1名）が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。

コンプライアンス室は、監査役との連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。また、会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

明治アーク監査法人

##### b．業務を執行した公認会計士

橋本 純子

後藤 正尚

##### c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他7名で構成されております。

##### d．監査法人の選定方針と理由

監査法人につきましては、監査法人の規模・経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制、監査報酬等を総合的に判断し選定する方針としております。

明治アーク監査法人につきましては、上記選定方針に則り、会計監査が適正に行われることを確保する体制を整えているものと判断し選定しております。

##### e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人 明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
21,360		21,360	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON International）に対する報酬（a.を除く）  
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、相当であると判断したことであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。その内容は株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役への配分は取締役会の授権を受けた代表取締役が、経営環境、業績、貢献度等を総合的に勘案して決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役	242,951	242,951			14
監査役 (社外監査役を除く。)	14,150	14,150			2
社外役員	8,676	8,676			3

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役14名、監査役4名であります。  
2. 当社は、2012年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。また、2002年6月27日開催の第56期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としている投資株式としています。また、純投資目的以外の目的である投資株式とは取引関係等を勘案して保有している投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、株式の安定化及び取引先との関係強化等を考慮し、中長期的な視点で当社の企業価値を向上させる株式を保有する方針としており、取締役会において定期的に経済合理性、保有の妥当性について検証をしています。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	1,461
非上場株式以外の株式	12	887,033

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
理研計器(株)	271,617	271,617	株式の安定化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	579,630	629,608		
セントラル警備保障(株)	22,143	22,143	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先の業績動向に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	107,614	66,273		
川崎重工業(株)	21,000	21,000	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	無
	57,330	72,240		
新コスモス電機(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	34,720	28,700		
日本乾溜工業(株)	50,000	50,000	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	22,600	23,250		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	4,751	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	無
	18,414	21,179		
エア・ウォーター(株)	9,460	9,460	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	15,173	19,638		
ジェイエフィーホールディングス(株)	7,591	7,591	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	無
	14,259	16,271		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	23,010	株式の安定化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	12,655	16,037		
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	71,170	株式の安定化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	12,191	13,621		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	2,000	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	無
	7,952	8,614		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
岡三ホールディングス(株)	10,927	10,927	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	有
	4,490	6,949		
三洋商事(株)	3,100	3,100	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	無
	1,261	1,261		
財形住宅金融(株)	1	1	取引先との関係強化目的、定量的な保有効果は守秘義務の観点から開示が困難であり、保有の合理性を検証した方法は、保有先との取引状況の推移に鑑みて保有の合理性を検証しております。	無
	200	200		

#### みなし保有株式

##### 前事業年度

該当事項はありません。

##### 当事業年度

該当事項はありません。

##### 保有目的が純投資目的である投資株式

##### 前事業年度

該当事項はありません。

##### 当事業年度

該当事項はありません。

##### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

##### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,018	1,353,517
受取手形	3 450,357	3 555,693
電子記録債権	539,726	429,561
売掛金	1,885,998	1,992,053
商品及び製品	1,851,420	1,814,987
仕掛品	469,163	481,563
原材料及び貯蔵品	769,559	625,882
前払費用	39,626	38,937
その他	12,818	9,621
貸倒引当金	361	49
流動資産合計	7,453,328	7,301,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,936,536	1 2,958,765
減価償却累計額	1,541,960	1,627,833
建物(純額)	1,394,575	1,330,931
構築物	97,785	112,485
減価償却累計額	82,800	85,842
構築物(純額)	14,985	26,643
機械及び装置	3,516,647	3,662,541
減価償却累計額	2,797,516	2,953,694
機械及び装置(純額)	719,130	708,846
工具、器具及び備品	3,583,832	3,861,154
減価償却累計額	3,195,043	3,401,573
工具、器具及び備品(純額)	388,789	459,580
土地	1 823,663	1 823,663
リース資産	151,306	117,550
減価償却累計額	97,473	84,219
リース資産(純額)	53,832	33,331
建設仮勘定	51,036	72,743
有形固定資産合計	3,446,013	3,455,741
無形固定資産		
ソフトウェア	76,737	66,828
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	7,909	11,873
無形固定資産合計	91,404	85,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	923,847	888,495
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	4,760	3,920
長期前払費用	11,804	2,482
敷金	31,280	30,487
差入保証金	1,330	1,330
投資その他の資産合計	975,832	929,526
<b>固定資産合計</b>	<b>4,513,250</b>	<b>4,470,727</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,966,578</b>	<b>11,772,496</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 43,404	3 35,380
電子記録債務	3 2,067,604	3 1,908,772
買掛金	743,922	756,157
短期借入金	1 1,300,000	1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 520,000	1 550,000
リース債務	31,244	13,490
未払金	67,117	81,464
未払費用	185,225	172,311
前受金	10,103	25,951
未払法人税等	49,428	7,014
未払消費税等	31,460	47,214
預り金	38,386	38,682
賞与引当金	170,220	148,513
その他	1,236	1,511
<b>流動負債合計</b>	<b>5,259,356</b>	<b>4,986,463</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,190,000	1 1,340,000
リース債務	17,253	21,190
長期未払金	62,248	60,130
退職給付引当金	234,398	202,760
長期預り保証金	143,622	140,877
繰延税金負債	275,137	285,430
<b>固定負債合計</b>	<b>1,922,660</b>	<b>2,050,388</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,182,016</b>	<b>7,036,852</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527,207	518,998
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	994,253	978,106
利益剰余金合計	3,455,961	3,431,604
自己株式	56,904	56,938
株主資本合計	4,241,634	4,217,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542,927	518,399
評価・換算差額等合計	542,927	518,399
純資産合計	4,784,561	4,735,643
負債純資産合計	11,966,578	11,772,496

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,204,960	6,982,756
商品売上高	3,589,806	3,765,002
売上高合計	10,794,766	10,747,758
売上原価		
製品期首たな卸高	625,353	791,372
当期製品製造原価	5,254,659	5,001,180
合計	5,880,012	5,792,552
製品他勘定振替高	1 63,604	1 59,599
製品期末たな卸高	2 791,372	2 805,254
製品売上原価	5,025,035	4,927,699
商品期首たな卸高	886,315	1,060,047
当期商品仕入高	2,820,017	2,671,232
合計	3,706,332	3,731,279
商品他勘定振替高	1 15,858	1 24,229
商品期末たな卸高	2 1,060,047	2 1,009,733
商品売上原価	2,630,426	2,697,317
売上原価合計	7,655,462	7,625,016
売上総利益	3,139,304	3,122,742
販売費及び一般管理費	3, 4 3,047,671	3, 4 3,030,254
営業利益	91,633	92,487
営業外収益		
受取利息	331	275
受取配当金	12,512	15,626
受取ロイヤリティ	31,054	31,481
その他	18,899	15,127
営業外収益合計	62,797	62,510
営業外費用		
支払利息	19,209	17,961
売上割引	22,696	23,845
手形売却損	7,141	6,750
リース解約損	-	9,903
その他	202	5,648
営業外費用合計	49,249	64,108
経常利益	105,181	90,889
特別損失		
固定資産除却損	5 421	5 11,008
特別損失合計	421	11,008
税引前当期純利益	104,760	79,880
法人税、住民税及び事業税	35,582	12,005
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	32,119	-
法人税等調整額	2,122	21,117
法人税等合計	1,340	33,122
当期純利益	103,419	46,757

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,378,343	44.5	2,210,025	44.0
労務費		1,058,210	19.8	1,010,715	20.1
経費		1,906,380	35.7	1,806,596	35.9
うち(減価償却費)		(566,407)		(476,190)	
(外注加工費)		(719,859)		(739,767)	
当期総製造費用		5,342,935	100.0	5,027,337	100.0
期首仕掛品たな卸高		397,824		469,163	
合計		5,740,759		5,496,500	
期末仕掛品たな卸高		469,163		481,563	
他勘定振替高		16,936		13,757	
当期製品製造原価		5,254,659		5,001,180	

原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	16,936	13,757
計	16,936	13,757

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	535,397	1,792,000	967,998	3,437,895
当期変動額								
剰余金の配当							85,353	85,353
当期純利益							103,419	103,419
固定資産圧縮積立金の取崩					8,189		8,189	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,189	-	26,255	18,066
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	527,207	1,792,000	994,253	3,455,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,892	4,224,580	397,943	397,943	4,622,523
当期変動額					
剰余金の配当		85,353			85,353
当期純利益		103,419			103,419
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1,012	1,012			1,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,983	144,983	144,983
当期変動額合計	1,012	17,054	144,983	144,983	162,037
当期末残高	56,904	4,241,634	542,927	542,927	4,784,561

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	527,207	1,792,000	994,253	3,455,961
当期変動額								
剰余金の配当							71,114	71,114
当期純利益							46,757	46,757
固定資産圧縮積立金の取崩					8,209		8,209	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,209	-	16,147	24,356
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	518,998	1,792,000	978,106	3,431,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,904	4,241,634	542,927	542,927	4,784,561
当期変動額					
剰余金の配当		71,114			71,114
当期純利益		46,757			46,757
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,527	24,527	24,527
当期変動額合計	34	24,391	24,527	24,527	48,918
当期末残高	56,938	4,217,243	518,399	518,399	4,735,643

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	104,760	79,880
減価償却費	676,316	577,314
固定資産除却損	421	11,008
貸倒引当金の増減額( は減少)	319	312
賞与引当金の増減額( は減少)	720	21,707
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,064	31,637
受取利息及び受取配当金	12,843	15,901
支払利息	19,209	17,961
手形売却損	7,141	6,750
売上債権の増減額( は増加)	359,276	107,975
たな卸資産の増減額( は増加)	418,260	167,709
仕入債務の増減額( は減少)	167,927	154,620
未払費用の増減額( は減少)	34,618	12,869
未払消費税等の増減額( は減少)	31,460	15,753
その他	4,850	14,927
小計	211,160	546,282
利息及び配当金の受取額	12,841	15,905
利息の支払額	19,416	18,107
法人税等の支払額	4,884	52,832
法人税等の還付額	114,319	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,019	491,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	419,507	522,528
無形固定資産の取得による支出	35,092	17,080
貸付けによる支出	-	3,870
貸付金の回収による収入	1,870	2,635
投資その他の資産の増減額( は増加)	2,449	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,178	510,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,265	40,612
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	651,994	520,000
配当金の支払額	85,353	71,114
自己株式の取得による支出	1,012	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,375	31,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	82,215	51,500
現金及び現金同等物の期首残高	512,702	594,918
現金及び現金同等物の期末残高	594,918	543,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 9年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。

(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,654千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」275,137千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供されている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	681,355千円	661,238千円
土地	698,064千円	698,064千円
計	1,379,420千円	1,359,302千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	340,000千円	360,000千円
長期借入金	740,000千円	880,000千円
計	2,180,000千円	2,440,000千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	1,408,226千円	1,369,481千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	559千円	202千円
支払手形	7,822千円	5,177千円
電子記録債務	232,525千円	208,323千円

(損益計算書関係)

- 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	79,462千円	83,828千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	28,897千円	28,216千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料及び手当	795,798千円	777,848千円
賞与引当金繰入額	87,659千円	78,045千円
研究開発費	388,969千円	373,217千円
退職給付費用	34,316千円	33,100千円
減価償却費	75,563千円	66,367千円

なお、研究開発費には、研究開発活動に供用する資産の減価償却費相当額(前事業年度 34,345千円、当事業年度 34,756千円)が含まれております。

おおよその割合

販売費	65.2%	65.6%
一般管理費	34.8%	34.4%

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	388,969千円	373,217千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	0千円	6,304千円
工具、器具及び備品	421千円	3,459千円
有形リース資産	-千円	1,244千円
合計	421千円	11,008千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式数				
普通株式	87,231	1,339	-	88,570
合計	87,231	1,339	-	88,570

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,353	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,114	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式数				
普通株式	88,570	36	-	88,606
合計	88,570	36	-	88,606

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,114	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,113	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,435,018千円	1,353,517千円
預金期間が3か月を超える定期預金	840,100千円	810,100千円
現金及び現金同等物	594,918千円	543,417千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,435,018	1,435,018	-
(2) 受取手形	450,357	450,357	-
(3) 電子記録債権	539,726	539,726	-
(4) 売掛金	1,885,998	1,885,998	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	922,385	922,385	-
資産計	5,233,486	5,233,486	-
(1) 支払手形	43,404	43,404	-
(2) 電子記録債務	2,067,604	2,067,604	-
(3) 買掛金	743,922	743,922	-
(4) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(5) 長期借入金	1,710,000	1,721,913	11,913
負債計	5,864,931	5,876,844	11,913
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,353,517	1,353,517	-
(2) 受取手形	555,693	555,693	-
(3) 電子記録債権	429,561	429,561	-
(4) 売掛金	1,992,053	1,992,053	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	887,033	887,033	-
資産計	5,217,859	5,217,859	-
(1) 支払手形	35,380	35,380	-
(2) 電子記録債務	1,908,772	1,908,772	-
(3) 買掛金	756,157	756,157	-
(4) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(5) 長期借入金	1,890,000	1,905,253	15,253
負債計	5,790,311	5,805,564	15,253
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、及び(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。前事業年度においては、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
(1)非上場株式	1,461	1,461
(2)預り保証金	143,622	140,877

(1)非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2)預り保証金

預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,435,018	-	-
受取手形	450,357	-	-
電子記録債権	539,726	-	-
売掛金	1,885,998	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	4,311,100	-	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,353,517	-	-
受取手形	555,693	-	-
電子記録債権	429,561	-	-
売掛金	1,992,053	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	4,330,825	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	520,000	410,000	340,000	280,000	160,000	-
合計	1,820,000	410,000	340,000	280,000	160,000	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	550,000	480,000	420,000	300,000	140,000	-
合計	1,750,000	480,000	420,000	300,000	140,000	-



(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	922,385	139,844	782,541
小計	922,385	139,844	782,541
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	922,385	139,844	782,541

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	887,033	139,844	747,189
小計	887,033	139,844	747,189
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	887,033	139,844	747,189

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,503,070	1,471,693	1,471,693	1,433,094
勤務費用	87,374	88,128	88,128	88,128
利息費用	6,012	5,886	5,886	5,886
数理計算上の差異の発生額	32,251	36,036	36,036	36,036
退職給付の支払額	92,511	96,578	96,578	96,578
過去勤務費用の発生額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
退職給付債務の期末残高	1,471,693	1,433,094	1,433,094	1,396,966

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,222,683	1,310,199	1,310,199	1,298,424
期待運用収益	18,340	19,652	19,652	19,652
数理計算上の差異の発生額	60,247	29,416	29,416	29,416
事業主からの拠出額	101,440	94,566	94,566	94,566
退職給付の支払額	92,511	96,578	96,578	96,578
その他	-	-	-	-
年金資産の期末残高	1,310,199	1,298,424	1,298,424	1,276,064

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,471,693	1,433,094	1,433,094	1,396,966
年金資産	1,310,199	1,298,424	1,298,424	1,276,064
	161,494	134,669	134,669	120,898
非積立型制度の退職給付債務	-	-	-	-
未積立退職給付債務	161,494	134,669	134,669	120,898
未認識数理計算上の差異	72,903	68,090	68,090	68,090
未認識過去勤務費用	-	-	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,398	202,760	202,760	188,996
退職給付引当金	234,398	202,760	202,760	188,996
前払年金費用	-	-	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,398	202,760	202,760	188,996

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	87,374	88,128
利息費用	6,012	5,886
期待運用収益	18,340	19,652
数理計算上の差異の費用処理額	8,670	11,432
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	66,375	62,929

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債券	51%	53%
株式	17%	37%
短期資金等	32%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,121千円	45,474千円
未払事業税	5,761千円	3,608千円
未払費用	8,052千円	7,048千円
退職給付引当金	71,772千円	62,085千円
未払役員退職慰労金	18,962千円	18,411千円
一括償却資産	10,546千円	9,149千円
棚卸資産評価減	8,848千円	8,639千円
仕入値引	28,866千円	25,307千円
その他	1,452千円	1,919千円
繰延税金資産小計	206,384千円	181,644千円
評価性引当額	9,231千円	9,231千円
繰延税金資産合計	197,152千円	172,412千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	232,676千円	229,053千円
その他有価証券評価差額金	239,614千円	228,789千円
繰延税金負債合計	472,290千円	457,842千円
繰延税金資産(負債)の純額	275,137千円	285,430千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.62%	6.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74%	1.20%
住民税等均等割額	5.54%	7.26%
過年度法人税等	30.66%	- %
税額控除	6.50%	1.78%
評価性引当額の増減	2.98%	- %
その他	0.13%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.28%	41.47%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.32	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,988,582	買掛金 電子記録債務	324,036 939,949

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の仕入に関しては、市場価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.33	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,804,937	買掛金 電子記録債務	316,989 870,786

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の仕入に関しては、市場価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	672円80銭	665円92銭

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14円54銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	103,419	46,757
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,419	46,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,111	7,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,936,536	22,229	-	2,958,765	1,627,833	85,872	1,330,931
構築物	97,785	14,700	-	112,485	85,842	3,041	26,643
機械及び装置	3,516,647	225,224	79,330	3,662,541	2,953,694	189,599	708,846
工具、器具及び備品	3,583,832	299,241	21,919	3,861,154	3,401,573	224,989	459,580
土地	823,663	-	-	823,663	-	-	823,663
リース資産	151,306	17,191	50,947	117,550	84,219	30,924	33,331
建設仮勘定	51,036	41,580	19,873	72,743	-	-	72,743
有形固定資産計	11,160,808	620,166	172,071	11,608,904	8,153,163	534,428	3,455,741
無形固定資産							
ソフトウェア	147,619	17,080	31,654	133,045	66,216	26,988	66,828
電話加入権	6,757	-	-	6,757	-	-	6,757
リース資産	51,004	9,603	-	60,607	48,734	5,638	11,873
無形固定資産計	205,381	26,683	31,654	200,411	114,950	32,626	85,460
長期前払費用	28,657	2,100	3,757	27,000	24,517	10,259	2,482

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置) ゴム加工設備 89,453千円  
マスク製造設備 30,428千円

(工具、器具及び備品) 金型 196,659千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,200,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	520,000	550,000	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務	31,244	13,490	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,190,000	1,340,000	0.43	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,253	21,190	-	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,058,498	3,124,681		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,000	420,000	300,000	140,000
リース債務	6,915	6,837	5,921	1,515

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	361	49	312	48	49
賞与引当金	170,220	148,513	170,220	-	148,513

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,459
預金の種類	
当座預金	448,218
別段預金	1,739
普通預金	-
通知預金	90,000
定期預金	810,100
計	1,350,058
合計	1,353,517

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シマツ(株)	46,434
好川産業(株)	40,145
(株)ニッター	30,536
(株)晃洋商事	25,789
(株)水ノ上災害防具	22,748
その他 (注)	390,038
合計	555,693

(注) 三重保安商事(株) 他

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年4月満期	288
2019年5月満期	4,744
2019年6月満期	157,100
2019年7月満期	273,696
2019年8月満期	116,665
2019年9月満期	3,198
合計	555,693

## 八 電子記録債権

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	240,076
(株)谷沢製作所	128,589
(株)モリタ	30,801
(株)セフティサービス	16,935
エスシーウエル(株)	9,116
その他 (注)	4,042
合計	429,561

(注) 岩谷産業(株) 他

## (ロ)期日別内訳

	金額(千円)
2019年4月満期	71,954
2019年5月満期	130,114
2019年6月満期	61,135
2019年7月満期	166,356
合計	429,561

## 二 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	172,401
大塚刷毛製造(株)	102,080
トラスコ中山(株)	98,965
(株)谷沢製作所	79,683
シマツ(株)	57,094
その他 (注)	1,481,827
合計	1,992,053

(注) アズワン(株) 他

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A)+(D)) \times 1/2}{(B)} \times 365$
1,885,998	11,533,151	11,427,097	1,992,053	85.2	61.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	565,457
送気マスク	20,613
保護衣・保護手袋	309,631
その他	114,031
計	1,009,733
製品	
防毒マスク	270,822
防じんマスク	211,964
送気マスク	130,756
その他の呼吸用保護具	155,389
メガネ・シールド	13,164
その他	23,156
計	805,254
合計	1,814,987

## ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	481,563

## ト 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	597,534
工場消耗品等	28,348
合計	625,882

## チ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
理研計器(株)	579,630
セントラル警備保障(株)	107,614
川崎重工業(株)	57,330
新コスモス電機(株)	34,720
日本乾溜工業(株)	22,600
その他 (注)	86,600
合計	888,495

(注) エア・ウォーター(株) 他  
負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラスチック(株)	14,227
太陽ステンレススプリング(株)	6,123
ヒロキ産業(株)	5,010
ワールドネジ(株)	3,518
(株)松永建設	2,192
その他 (注)	4,308
合計	35,380

(注) (有)サキダス 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年4月満期	8,495
2019年5月満期	8,622
2019年6月満期	7,744
2019年7月満期	10,517
合計	35,380

□ 電子記録債務  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	870,786
工藤プラスチック工業(株)	74,119
協和精工(株)	66,150
(株)大成	64,083
シチズン千葉精密(株)	50,765
その他 (注)	782,867
合計	1,908,772

(注) 野本化成(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年4月満期	440,313
2019年5月満期	480,446
2019年6月満期	475,892
2019年7月満期	507,769
2019年8月満期	4,350
合計	1,908,772

八 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	316,989
シチズン千葉精密(株)	38,937
(株)大成	20,404
トーカドエナジー(株)	19,826
工藤プラスチック工業(株)	17,219
その他 (注)	342,779
合計	756,157

(注) 野本化成(株) 他

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第73期 事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (千円)	2,070,305	4,491,262	7,161,682	10,747,758
税引前当期純利益又は 税引前四半期純損失 (千円) ( )	135,961	197,794	242,059	79,880
当期純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	96,640	142,392	176,220	46,757
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	13.59	20.02	24.78	6.58

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 (円) ( )	13.59	6.43	4.76	31.35



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.sts-japan.com/">http://www.sts-japan.com/</a>
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注)当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年7月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

株式会社 重松製作所  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 橋本 純子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 正尚	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社重松製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。